



平成 18 年 2 月 17 日

各 位

会社名 エルナー株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中慎吾
(コード番号 6972 東証 2 部)
問合せ先 専務取締役社長室長 北村俊夫
電話 045-470-7252

中期計画および第三者割当による新株式（普通株式・優先株式） 発行の基本合意に関するお知らせ

当社は「収益構造の抜本的な改善」を図るため、中期計画（平成 18 年 1 月～平成 20 年 12 月）を策定しましたが、この計画を実施し、あわせて「財務体質の強化」を図るため、本日開催の取締役会において、日本産業パートナーズ株式会社との間で、同社が運営するファンドに対し、総額 30 億円の第三者割当による新株式（普通株式・優先株式）発行の概要につき基本合意しました。増資計画詳細につきましては、平成 18 年 3 月上旬に予定されている株式引受契約締結後速やかにお知らせします。

1. 中期計画の概要

(1) 当社を取り巻く環境と現状認識

当社の主力製品である電子部品業界を取り巻く環境は、昨年年央以降デジタル関連機器、パソコン関連、車載向けを中心に需要が回復し、総じて堅調に推移しました。しかし、競争激化に伴う恒常的な製品単価の下落により、利益の確保が困難な状況になっております。電子部品の価格下落は構造的な問題であり、抜本的な対策なしでは生き残りすら難しい厳しい業界環境にあります。

こうした環境の中、平成 17 年度期については、当社のコンデンサ事業は不振を極め、大幅な営業赤字を計上するに至りました。これは、過去数年間に亘り「付加価値品へのシフト」「生産性の改善」に注力していたにもかかわらず、脆弱な財務体質が制約となり、競争力ある新製品の投入や生産性改善につながる投資が充分になされなかったことが主な要因です。また、堅調な収益を計上してきたプリント回路事業も、営業利益が減少しました。これは、新製品立ち上げに伴う一時的なコスト増加によるものであり、収益構造の健全性は維持されております。しかし、プリント回路事業においても、さらなる成長のためには、新製品の投入や生産能力の拡大のための投資が欠かせません。

抜本的な収益構造の改善を必要とするコンデンサ事業、成長の踊り場にあるプリント回

路事業、いずれの事業においても「明日のための投資」がなければ、業績の回復と向上は極めて困難です。

また、多額な有利子負債及び繰越損失を抱える現状の当社の脆弱な財務体質を鑑みると、これ以上の有利子負債の負担増加は困難であり、早期に資本増強を図る必要があると認識しております。

(2) 中期計画の骨子

このたび策定しました中期計画は、積極的な投資を梃子に、「収益構造の抜本的な改善」という当社が抱える課題の解決を目指すものです。

コンデンサ事業については、

「付加価値品シフトによる製品ポートフォリオの見直し」を行います。具体的には、

- (ア) 小形アルミ電解コンデンサについては一般品からの脱却を図り、車載用・デジタルAV 機器用を中心とした高付加価値品、さらにはコンピュータ周辺装置で伸ばしている導電性高分子アルミ電解コンデンサへの移行を加速させます。
- (イ) 当社グループの販売戦略において最も重要なアイテムである電気二重層コンデンサについて、携帯電話・携帯ゲーム機・デジタルカメラ等への搭載が拡大することを見越し生産能力の倍増を計画するとともに、太陽光・風力などの発電システムなど様々な使用分野の拡大を提案していきます。
- (ウ) タンタル固体電解コンデンサについてはモバイル機器を主なターゲットとし、導電性高分子タイプ・超小形タイプを柱に、収益の拡大を図ります。

「生産・販売体制の再構築による生産性の改善」を徹底し、国内・海外の各生産拠点の特性を生かした製品ごとの最適生産拠点の選定を実施するとともに集中生産による効率化を徹底し、各販売拠点においても機能の集約化と物流合理化を進め、早期に赤字体質からの脱却を図ります。これらの施策の一部については既に実施しておりますが、今後は、アルミ電解コンデンサの小形品をマレーシア、大形品をタイの工場に集約し、青森工場は高機能製品の生産に特化するなどの形で取組んでまいります。

プリント回路事業については、

白河工場に中間工程を新設し「生産能力の拡大」により成長を加速させます。

ビルドアップ多層板、超薄板・高ファイン基板、フラットスルー基板あるいは車載用基板、環境対応基板を重点商品としてシフトを進めてまいります。

平成 20 年度の収益は、売上高 500 億円、営業利益 30 億円、営業利益率 6 %を計画しております。

2. 第三者割当について

(1) 基本合意の概要

本日、当社と日本産業パートナーズ株式会社との間で、同社が運営するファンドに対して、総額 30 億円の第三者割当による新株式（普通株式・優先株式）の発行を行うことで、基本合意いたしました。新株式の発行の概要は下記のとおりですが、かかる新株式の発行及び引受は、当社と同社との間で締結される株式引受契約の定めるところに従ってのみ行われます。従って、発行及び引受の条件の詳細については今後同社との協議の上決定し、平成 18 年 3 月上旬を目処に当該引受契約を締結する予定であります。かかる株式引受契約が締結された場合には、速やかにお知らせいたします。また新株式の発行は、平成 18 年 3 月 30 日開催予定の定時株主総会において定款変更の議案及び有利発行に関する議案が承認されることを条件といたします。

記

・普通株式の発行要領（予定）

発行新株式数	普通株式 15,000,000 株
発行価額	1 株につき 100 円
発行価額の総額	1,500,000,000 円
資本組入額	1 株につき 50 円
資本組入額の総額	750,000,000 円
申込期間	4 月中旬
払込期日	4 月中旬
配当起算日	平成 18 年 1 月 1 日
新株券交付日	4 月中旬
割当先及び割当株式数	

日本産業パートナーズ株式会社が運営する複数の投資事業有限責任組合
計 15,000,000 株

前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

・優先株式の発行要領（予定）

種類株式の名称	第一回 A 種優先株式
発行新株式数	15,000,000 株
発行価額	1 株につき 100 円
発行価額の総額	1,500,000,000 円
資本組入額	1 株につき 50 円
資本組入額の総額	750,000,000 円

申込期間	4月中旬
払込期日	4月中旬
配当起算日	4月中旬
割当先及び割当株式数	日本産業パートナーズ株式会社が運営する複数の投資事業有限責任組合 計 15,000,000 株
優先配当金	普通株式に優先して、第一回 A 種優先株式 1 株につき年 2 円の利益配当金を支払う。
残余財産の分配	払込相当金額につき普通株式に優先する。
買受けまたは消却	第一回 A 種優先株式のみを買受けまたは消却 することができる。
議決権	なし
株式の併合又は分割、新株引受権等	第一回 A 種優先株式について株式の併合また は分割を行わない。第一回 A 種優先株主に対 しては、新株等の引受権を与えない。
転換予約権	第一回 A 種優先株主は、第一回 A 種優先株式 の普通株式への転換を請求することができる。
(イ) 転換請求期間	平成 18 年 10 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日 までとする。
(ロ) 転換の条件	(a)当初転換価額 100 円とする。 (b)転換価額の修正 なし。 (c)転換価額の調整 甲が時価を下回る金額 をもって普通株式を発行する場合等一定の場 合に調整される。
(ハ)転換の請求により発行する株式の内容	普通株式
一斉転換条項	転換請求期間中に転換請求のなかった第 1 回 A 種優先株式はすべて、転換請求期間の末日の 翌日をもって普通株式に転換する。

(2) 基本合意の理由

当社の経営課題である「収益構造の抜本的な改善」と「財務体質の強化」を解決するには中期計画の達成が不可欠であります。

この中期計画を達成するためには、有利子負債の拡大を防ぎつつ資金調達を行い、自己資本の増強を実現し、財務的な制約を受けずに所定の設備投資を行う必要があり、今般の

増資が不可欠であると判断し、検討の結果、日本産業パートナーズ株式会社が運営するファンドに対し、第三者割当による増資を実行すると共に、同社から役員を受け入れることも含め、中長期的に中期計画実現のための各種支援を受けることを骨子とする基本合意を締結いたしました。

日本産業パートナーズ株式会社は、2002年11月から事業再編に寄与する日本型プライベート・エクイティ事業を展開し、事業再構築に取り組む中堅企業に対する支援において大きな実績があり、当社の事業内容、中期計画についてもよく理解いただいております。日本産業パートナーズ株式会社の運営するファンドが増資を引受け、同社がその経営支援ノウハウを最大限活用し、中長期的に当社を支援することは、中期計画の達成に極めて有益であると判断いたしました。

また筆頭株主として当社と業務上緊密な関係にあり、支援を頂いておりました旭硝子株式会社は引続き主要株主として従来どおりの緊密な関係を維持していただけることとなっております。

中期計画の達成により、中長期にわたる安定的な経営基盤確立と株主価値の向上が実現されるものと確信いたしております。

(3) 資金の使途

当該第三者割当増資による資金の使途につきましては、全額設備投資に充当する予定であります。

(4) 今後の日程(予定)

平成18年2月17日	取締役会決議(基本合意の締結)
平成18年3月上旬	新株式(普通株式・優先株式)発行の取締役会決議 株式引受契約締結
平成18年3月30日	定時株主総会の開催
平成18年4月中旬	払込期日

以上

(別紙) 日本産業パートナーズ株式会社の概要

住所 : 東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 明治安田生命ビル 9F
設立日 : 2002 年 11 月 1 日
資本金 : 1 億円
株主 : ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド
みずほ証券株式会社、株式会社 NTT データほか
役員 : 代表取締役社長 馬上 英実
事業内容 : 事業再編目的のファンドの管理運營業務及びその関連業務

以 上